

# 貸借対照表

2023年3月31日現在

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,887,170	流動負債	626,100
現金及び預金	1,020,270	支払手形	56,418
受取手形	135,695	買掛金	95,588
電子記録債権	35,258	未払金	10,955
売掛金	264,068	ファクタリング未払金	238,198
契約資産	16,192	未払費用	94,808
製品	388,144	未払法人税等	40,200
原材料・貯蔵品	67,915	未払消費税等	15,270
仕掛品	31,011	預り金	6,210
未成工事支出金	15,134	契約負債	23,210
ファクタリング未収入金	103,986	賞与引当金	26,039
CMS短期貸付金	804,259	繰延税金負債	19,202
その他の流動資産	5,232	固定負債	129,409
固定資産	699,723	退職給付引当金	129,409
有形固定資産	560,720	負債合計	755,510
建物	234,619	(純資産の部)	
構築物	19,729	株主資本	2,794,519
機械装置	145,002	資本金	222,750
車両運搬具	1,333	利益剰余金	2,576,528
工具器具備品	21,305	利益準備金	55,687
土地	138,730	別途積立金	1,400,000
無形固定資産	7,284	繰越利益剰余金	1,120,841
電話加入権	1,590	自己株式	4,758
その他の無形固定資産	5,694	評価・換算差額等	36,863
投資その他の資産	131,718	その他の有価証券評価差額金	36,863
投資有価証券	101,534		
長期前払費用	438		
長期差入保証金	20,000		
その他の投資	9,745	純資産合計	2,831,383
資産合計	3,586,893	負債及び純資産合計	3,586,893

(注) 金額は、千円単位未満を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

## 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準および評価方法

有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

市場価格のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準および評価方法

製品、仕掛品、原材料および貯蔵品 移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

未成工事支出金 個別原価法

### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法を採用しております。

無形固定資産 定額法

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

### (3) 引当金の計上基準

賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(期末自己都合要支給額)に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

工事損失引当金 受注工事に係る損失に備えるため、当会計年度末未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見積額を計上しております。

### (4) 工事売上高および工事売上原価の計上基準

工事契約について、財またはサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財またはサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法としております。なお、取引開始から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合には、代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

### (5) 消費税等の処理方法

消費税および地方消費税の会計処理方法は、税抜方式を採用しております。

## 2 会計方針の変更に関する注記

時価算定会計基準

『時価の算定に関する会計基準の適用指針』を当会計年度の期首から適用しております。

### 3 貸借対照表等に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	2,870,810 千円
(2) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務	
短期金銭債権	804,514 千円
短期金銭債務	32,956 千円

### 4 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	27,998 千円
売上原価	477,396 千円
販売費及び一般管理費	3,225 千円
営業取引以外の取引による取引高	
その他の収益	34 千円

### 5 株主資本等変動計算書に関する注記

#### (1) 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当期増加株式数	当期減少株式数	当事業年度末
普通株式	4,455,000 株	0 株	0 株	4,455,000 株

#### (2) 自己株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当期増加株式数	当期減少株式数	当事業年度末
普通株式	95,175 株	0 株	0 株	95,175 株

#### (3) 配当に関する事項

##### 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年6月10日 定時株主総会	普通株式	21,799千円	5.00円	2022年3月31日	2022年6月13日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、効力発生日が翌事業年度となるもの

2023年6月9日開催予定の定時株主総会において、次のとおり付議いたします。

株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
普通株式	利益剰余金	21,799千円	5.00円	2023年3月31日	2023年6月12日

### 6 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金の否認等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金であります。

### 7 リースにより使用する固定資産に関する注記

事務機器、営業用車両および工場用作業車等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しており、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 8 金融商品に関する注記

#### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

受取手形、電子記録債権および売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に則ってリスク低減を図っております。

また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については決算期ごとに時価の把握を行っております。

#### (2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は次表には含めておりません。((注)をご参照ください。 )また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形及び売掛金、電子記録債権、ファクタリング未収入金、CMS短期貸付金、支払手形及び買掛金、未払金、ファクタリング未払金、未払費用、預り金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券	85,109	85,109	-

(注) 市場価格のない株式等

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	16,425

## 9 関連当事者との取引に関する注記

親会社および法人主要株主等

(単位：千円)

種 類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	関連当事者に対する期末債権債務残高	
親会社	日本コンクリート工業株式会社	(被所有) 直接 61.2%	商品仕入・製品販売	債権残高	804,514
			役員の兼任・転籍	債務残高	30,992
			技術供与・CMS預入		
親会社の子会社	NCセグメント(株)	-	調査研究費	債務残高	1,964
主要株主(法人)	太平洋セメント株式会社	(被所有) 直接 10.3%	原材料の仕入 商品購入	債務残高	3,510
主要取引先	北海道電力ネットワーク株式会社	(被所有) 直接 5.1%	製品販売	債権残高	53,034

(注) 金額は、千円単位未満を切り捨てて表示しております。

## 10 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	649 円	42 銭
(2) 1株当たり当期純利益	18 円	56 銭